

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	指定管理者制度の運用に関する調整		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	上田	
			担当者名	加瀬、譜久村	内線	2115	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-06	指定管理者制度の運用					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	16年度	根拠	地方自治法第244条			
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区指定管理者制度運用方針			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	01	戦略的な政策形成と行政改革の推進				
目的	指定管理者制度の運用を適切かつ円滑に行い、区施設におけるより一層の区民サービスの向上を図る。						
対象者等	指定管理者						
内容	<p>指定管理者制度運用方針の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年3月策定（19年3月、20年3月、21年3月、23年3月、27年3月、29年4月一部改正） 指定管理者制度の運用の基準となる方針を策定し、全施設において適切な管理運営を行う。 <p>指定管理施設運営協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 区と指定管理者が連携を図り、指定管理施設の適正な管理を確保するとともに、区と指定管理者が共通認識をもって施設の管理運営を行うため、連絡調整・意見交換の場として設置 毎年度当初の定期開催のほか、随時の開催や分科会の開催を実施 <p>実績評価委員会による評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部委員（学識経験者、地域代表、財務専門家など）参加の実績評価委員会による評価を実施 						
経過	<p>1 指定管理施設数の推移（ ）内は新規導入施設数（各年度4月1日現在）</p> <p>平成16年度 3施設(3) 平成20年度 47施設(2) 平成24年度 53施設(4) 平成28年度 57施設(0)</p> <p>平成17年度 6施設(3) 平成21年度 47施設(0) 平成25年度 55施設(3)</p> <p>平成18年度 36施設(30) 平成22年度 48施設(1) 平成26年度 56施設(1)</p> <p>平成19年度 45施設(9) 平成23年度 49施設(2) 平成27年度 57施設(2)</p> <p>2 制度の見直し（平成29年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> 本部経費等の経費の明確化や適正な人件費の確保ができる仕組みづくり、専門家を活用した実績評価のさらなる信頼性の向上等、これまでの制度運用の中で出てきた課題を整理し、制度の見直しを図った。 						
必要性	区民サービスの向上を図り、効果的・効率的な施設運営を行っていくためには、民間事業者の専門性やノウハウを活用した指定管理者制度を適切に運用していく必要がある。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部専門家による審査...公認会計士、中小企業診断士に依頼 						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		5,751	5,417	1,584	2,411	1,924	2,300	5,428
決算額（29年度は見込み）		1,290	956	879	1,051	1,077	1,523	5,428
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	導入施設数(各年度4月1日現在)	49	52	55	56	57	57	56

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	外部専門家への報償費	1,075	報償費	外部専門家への報償費	1,521	報償費	外部専門家への報償費	5,393
需用費	飲料水	2	需用費	施設視察	2	旅費	施設視察	30
				飲料水		需用費	飲料水	5

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		14,268	地方税		0	
	物件費		2	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,521	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		875	行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,666	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		16,666	通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,666		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		16,666		
備考	行政費用では、給与関係費の占める割合が大きい。その多くが、実績評価にかかる中小企業診断士への報酬である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	実績評価における加点評価項目の「優」「良」比率(A施設)	95.6	96.6	100	100		A施設...法令等による施設運営基準の定めがある施設
	実績評価における総合評価の「S」「A」比率(B施設)	96.2	96.3	98.3	100		B施設...サービスや事業内容に創意工夫の余地がある施設

問題点・課題	・指定管理者のさらなる適正な施設運用を図るため、経理の透明性が増すような取り決め内容について、引き続き検討を行うとともに、専門家を活用した実績評価により、適正な執行を担保する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	既存取り決め内容の問題点及び対応方針を検討し、新たなルールを策定する。	本部経費等の経費の明確化や適正な人件費が確保されるような仕組み、実績評価のさらなる信頼性向上等、制度の見直しを行った。	見直しを行った新しい制度で円滑かつ適正に指定管理者制度を運用する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	民間のノウハウを活かしたサービスの向上と費用の縮減を図るとい制度の導入趣旨を踏まえ、全庁的な調整を図りながら、適切に運用していく。

議(要)質(問)状	H20・四定 : 指定管理者の従業員の賃金の底上げ対策を検討すること H22・一定 : 指定管理者選定に障がい者雇用・環境配慮をポイントに H28・9月会議 : 指定管理者制度の見直し及び区内事業者の育成
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		15,389	行政収入	地方税		0
	物件費		9,752		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		943		行政収支差額(a)-(b)=(c)		26,084
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		26,084		通常収支差額(c)+(d)=(e)		26,084
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		26,084		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	新規充実事業提案件数	78	124	109	100	110	
	改善事業提案件数	42	42	9	50	110	

問題点・課題	・新公会計制度による詳細な財務情報をマネジメントツールとして活用するため、評価単位や分析手法についてさらに検討を行う必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
新公会計制度の活用のため、分析シートを見直し詳細な財務情報を加える他、新たに施設分析シートを導入する。	平成28年度までの準備・検討をもとに、分析シートの改善と施設分析シートの導入を行った。	新公会計制度の活用について検証を行い、より効率的な分析評価を実現する。
平成29年度から開始される基本計画の策定にあたり、行政評価を通じた課題の抽出や解決策の検討を実施する。	基本計画改定に行政評価結果を活用することで、区政の課題等を抽出し今後10年間に取り組んでいくべき区政運営の方向性を検討した。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	より効果的、機動的な制度となるよう、幹部職員をはじめ、職員の意識の醸成とシステムの改善を図りながら、着実に推進していく。

議(要)質問状	平成22年2定	「ささやかでも行政の歳出削減と歳入の為の課題解決を行政評価結果と区政経営戦略プランなどからも」
	平成23年1定	「更に行政評価を推進していく為に、今後の行政評価制度の在り方について」
	平成23年4定	「行政評価結果と、その具体的対応等の今後」
	平成25年3定	「行政評価にかかる意識や方法等の抜本的な変革について」

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,038	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		125	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,163	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,163	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,163		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,163		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	取組項目数	172	183	183	183	203	「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づく取組項目数

問題点・課題	・健全な行財政運営を実施していくため、既存事業の徹底的な見直しや執行方法のより一層の改善を日々進めるとともに、制度疲労を起こしている事務事業の廃止を進めていくことが求められている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
計画の終了年度となるため、改訂作業と併せ計画内容の見直しを行い、一層の行財政改革の推進を図る。	改定を行い、新たに平成29年度から32年度を計画期間とするプランを策定した。	戦略プランに基づき一層の行財政改革を推進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	平成29年3月に策定した「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、引き続き積極的に推進する。

議事要旨	平成25年3定 平成25年3定 平成26年1定 平成26年3定	「経費削減を主とした行政改革が必要の時では」 「さらなる行政改革 その方針を決定し、明文化し、その実施のための計画を策定することを期待したい」 「更なる行政改革について」「行政改革の方針・目標値の設定について」 「経費削減を目的とした行政改革のこと」
------	--	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	有識者等からの意見聴取		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	上田	
			担当者名	土屋・渡邊	内線	2112・2113	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	荒川区顧問					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	荒川区顧問設置要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	01	戦略的な政策形成と行政改革の推進				
目的	各界の専門家や高い識見を有する方々、長年地域で御活躍いただいた区民の方々等に区政に関する意見等を求めることにより、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る。						
対象者等	幹部職員及び関係職員						
内容	<p>【顧問】 顧問の委嘱：各界の専門家や高い識見を有する方の中から区長が委嘱する。 任期：委嘱した日から概ね1年とし、再任は妨げない。 顧問の身分：委嘱に基づくアドバイザーであり、職員の身分は有しない。 活動内容：(1)区長との会談 (2)各所管等への助言等 (3)検討委員会等の委員への就任 (4)講演会、研修等での講師</p> <p>【ハピネスサポートクラブ】 ハピネスサポーターの委嘱：長年地域で活躍いただいた区民の中から選定する。 任期：委嘱後、3年目となる年度の3月31日までとし、再任を妨げない。 活動内容：区職員との意見交換・助言等、パブリックコメント等における意見聴取、区政等に関するアンケートの徴取</p>						
経過	<p>【顧問】 平成18年4月25日 「荒川区顧問設置要綱制定」 平成18年4月～平成29年3月 荒川区顧問との会談29回実施</p> <p>【ハピネスサポートクラブ】 平成22年12月22日 「ハピネスサポートクラブ設置要綱」制定 平成22年12月～ ハピネスサポートクラブ総会開催(年1回) パブリックコメント等での意見聴取 平成26年度～ 地域活動支援事業から荒川区顧問事業へ移管</p>						
必要性	様々な分野の専門家が保有する知識・ノウハウや地域に根差した区民からの意見を得ることは、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る上で、必要不可欠なことである。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	339	564	368	750	1,065	912	937	
決算額（29年度は見込み）	164	52	143	392	378	374	937	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	会議開催回数	2	3	4	2	2	1	1
	顧問の人数	21	24	25	27	28	29	31
	ハピネスサポーターの人数	16	23	36	42	49	57	63

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	26	報償費	講師謝礼	95	報償費	講師謝礼	260
需用費	消耗品	122	需用費	消耗品	122	需用費	消耗品	265
委託料	会場設営委託	230	委託料	会場設営委託	128	役務費	議事録作成料	87
			使用料等	会場使用料	30	委託料	会場設営委託	295
						使用料等	会場使用料	30

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		6,013	地方税		0	
	物件費		279	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		95	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		369	行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,756	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		6,756	通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,756		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,756		
備考	行政費用については、物件費の占める割合が高く、内訳として会場設営委託費用として128千円、会場使用料として30千円、名刺印刷や消耗品購入等にかかる需用費として122千円となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	顧問制度活用実績	6	13	14	14	14	政策研修会、所管による相談、ABCへの登壇回数等
	ハピネスサポーターの人数	42	49	57	63	63	

問題点・課題	顧問による現場職員への研修という形で、顧問の専門的知識やノウハウ等の活用の場をつくることはできたが、実施回数は多くない。引き続き課題解決・区民サービス向上に向けた提言等をいただく場を検討していく必要がある。
他区の実況	(実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区) 類似制度：千代田、文京、品川、世田谷

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区の重要政策・施策について、引き続き専門的見地からアドバイスをいただく。	事業へのアドバイザーをはじめ、ABC講師や区民向け講演会講師まで、庁内外を問わず幅広く、専門知識による助言等をいただいた。	専門的知識や判断が必要となる機会に助言いただき、区政の更なる発展に繋げていく。
	顧問の専門的知識やノウハウの活用場として、各部の検討委員会への就任等を進める。	顧問への依頼状況等を把握するため、各部での顧問への検討委員会等への委嘱依頼実績について調査を行った。	顧問登録者の依頼状況等の把握に努め、各部における顧問活用を引き続き進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区政運営のレベルアップや区民サービスの一層の向上に結び付けるため、引き続き推進する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,038	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		21,703		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		125		行政収支差額(a)-(b)=(c)		23,866
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		23,866		通常収支差額(c)+(d)=(e)		23,866
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		23,866		
備考	行政費用の内訳として、給与関係費等は少なく、自治総合研究所への補助金が主となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	区への研究報告数	1	2	2	2	2	研究成果をまとめた報告書、書籍の発行数
	情報発信数	6	3	3	4	6	ニュースレター等の広報誌の発行、シンポジウムの開催等の数
	研究所への視察、マスコミ対応数	51	49	39	50	50	

問題点・課題	研究成果を区政に的確に反映させていく必要がある。平成28年度については、2件（地域力研究、自然体験を通じた子どもの健全育成研究）の報告を区政に反映させており、今後も継続的に反映させる体制を整える必要がある。 研究成果について、荒川区だけではなく全国の自治体と共有するなど、区外に広げていく必要がある。
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) せたがや自治政策研究所（平成19年4月設置）、新宿自治創造研究所（平成20年4月設置）、北区政策課題研究会（平成22年4月設置）、港区政策創造研究所（平成23年2月設置）、大田区未来創造研究室（平成28年4月設置）

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	研究所の政策提言をもとに、区として必要な施策を講じる。また、研究成果を他の自治体と積極的に共有する。	「荒川区基本計画」の改定にあたり、G A H調査結果の分析を計画策定に活用した。	研究成果について、幸せリーグ実務者会議等とおして、他の自治体と積極的に共有し、活用を広げる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	研究所の安定した運営に資するため、適切な支援を行う。

議(要旨)状況	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		6,013	行政収入	地方税		0
		物件費		660		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		445		その他		508
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		508
		賞与・退職給与引当金繰入額		369		行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,979
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		7,487		通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,979
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,979			
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	キャラクターの商標権使用件数(外部)/件	46	50	33	55	55	
	着ぐるみのイベント出演回数/回	22	45	59	65	50	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から商標権使用料を無償化しているが、区内企業の多くがオリジナル商品の作成に至らないという状況があるため、今後の商標権利用商品拡大の方策について検討する必要がある。 区への愛着を拡充するために町会のイベント等で着ぐるみ貸出件数を増加させる必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 公式キャラクターを設定している区は3区(杉並区・平成18年度/練馬区・平成23年度/渋谷区・平成24年度)その他の区は観光・産業等の分野ごとに設定

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、効果的なキャラクターの活用方法等について検討、実施する。	着ぐるみ貸出しケースについて、着ぐるみ機材を安全に収納できるようにし、持ち運びしやすいように改善した。	引き続き、着ぐるみ利用者に対し、使いやすく効果的なキャラクター活用につながるよう検討する。
引き続き、商標権利用拡大のための方策について検討、実施する。	外部の申請者に対し、極め細やかな説明で対応した結果、リピーターとなり、あら坊・あらみを活用した商品開発申請数が増加した。	引き続き、商標利用申請者に対し、決め細やかな説明等を行うことで、商品開発申請数を増加させる。
事業者に対し、産業経済部で取り組んでいる俳句のまちあらかわPR商品開発支援事業補助金交付金を活用するように推進する。	今年度は俳句のまちあらかわPR商品開発支援事業補助金を活用したあら坊商標利用申請があった。	引き続き、「俳句のまちあらかわPR商品開発支援事業補助金」を商標利用に活用するよう推進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民の区への関心を高め、郷土への愛着を深めるとともに、区のイメージ向上等に資するため、推進を図る。

況議(要質問状)	平成22年3定 平成23年1定	イメージキャラクター「あら坊」のアニメを作成(ITを活用した区のイメージアップと活性化)について 「あら坊」の徹底した活用について
----------	--------------------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,936	行政収入	地方税		0
	物件費		2,386		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		119		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,441
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		4,441		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,441
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,441		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	幸せリーグ参加自治体	59	101	99	110	110	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> GAHアンケート結果を様々な角度から分析し積極的な活用を図るため、行政評価における指標としての具体的な目標値の設定や活用方法等を検証するとともに政策等に反映させる必要がある。 区民の幸福実感のさらなる向上のためには、参加自治体及びその実務者と今まで以上に連携・協力するとともに、議論を深め、区の政策等に生かしていく必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
GAHアンケート調査の回収率を向上させるため、検討を進める。	年々、回収率が減少傾向にある中、アンケート調査に関して区報等で周知後、2か月遅らせて実施した結果、前年より回収率が増加した。	引き続き、回収率の向上を図るため、検討を進める。
引き続き、新たな政策等の立案や改善見直しを推進する。	GAH推進リーダー会議で提案があった意見を政策等に反映するよう検討を実施した。	引き続き、GAH推進リーダー会議の意見を区政に反映できるよう検討を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区政が目標とする区民の幸福実感のさらなる向上を実現するために積極的に取り組む必要がある。

況議(要質問状)	平成24年3定 平成25年1定	「幸福実感都市あらかわの未来」 「GAHへの関心を高める取り組みの強化」
----------	--------------------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		3,057	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		187	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,245	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		3,245	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,245		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,245		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	認定項目数	0	1	2	3	3	荒川区が提案した項目のうち、区域計画として認定を受けた項目数

問題点・課題	都市公園内に保育施設等を設置すると、公園を占有することになるので、公園利用者や周辺住民との合意形成が必要である。また、都市公園内への保育所等の設置は、特区制度を活用せずとも設置可能となった。新たな特区制度活用施策についても検討が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
区立宮前公園内の保育所設置等、28年度も区民のニーズに応じた提案を行うので、公園利用者等との合意形成を引き続き行っていく。	関係所管とともに住民説明会を実施する等、公園利用者等との合意形成を図った。	建設工事が円滑に進むよう、公園利用者等と引き続き合意形成を図りながら事業を実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区で抱える重要課題の解決につながるため、重点的に推進していく必要がある。

況議(要質問状)	平成26年2定 「区としての成長戦略について」
----------	-------------------------